

代表取締役社長 秋野 充成

## 今週のポイント

■ いちよしアセットマネジメント

## 国民民主党が掲げるマーケットフレンドリーな政策を株式市場は好感視した模様

衆院選の結果、自民・公明の与党が過半数を割り込みました。与党惨敗を受け、国内株式市場は3日間で大幅続伸しました(日経平均は3.6%上昇)。事前に与党の過半数割れを織り込んでいたことから、短期投資家のショートカバー(買戻し)が先行したこともありますが、国民民主党が議席数を大幅に伸ばし、キャスティングボート\*1を握ったことで、マーケットフレンドリーな政策が先行することを好感した買いが入った模様です。 拡張的な財政政策(所得税の非課税枠178万円への引き上げ、ガソリン減税等)や金融緩和の維持などを掲げる国民民主党との部分連合が意識されています(なお、国民民主党は連立参加を否定しているため、11日の首班指名では事実上の白票を投じ、自民党総裁の石破氏が首相に指名される見込み)。国民民主党の玉木代表は、7月の日銀利上げについても痛烈に批判してきた経緯があり「円安・株高」のイメージが強く、また、国民民主党が連立を組む可能性や政策ごとの協力の行方も含めて、玉木代表の影響力にマーケットは注目しているものと思われます。そもそも石破首相は自民党総裁選における9人の候補者の中で、政策的には株式市場が最も警戒していました(事前に期待されていた高市氏からの落差が激しかった)。今回の選挙を経て、政権基盤が弱まったことで、石破首相の独自色は封印、国民民主党との部分連合(タマキノミクス)を好感する状況が続くものと思われます。

## 米大統領選後のマーケットは米長期金利低下&米株式市場上昇を予想

米大統領選が大詰めを迎えています。5日の投票日が迫る中、民主党候補のハリス副大統領と共和党候補のトランプ前大統領が世論調査で接戦を繰り広げています。勝敗を決定するといわれる7つの激戦州(スイングステート)のうち5州では、トランプ氏の世論調査平均値がハリス氏を上回っています。また、ブックメーカー(賭け屋)のオッズもトランプ氏59.1、ハリス氏39.5と、トランプ氏が大幅にリードしています(1日現在)。このままの状況が続けば、トランプ大統領の誕生となり、大統領と上下両院を共和党が支配するレッド・スウィープ(トリプルレッド)の可能性が高まります。現状の米国経済はソフトランディング(景気の軟着陸)シナリオが濃厚です。さらにFRBの予防的利下げが加わり、米国経済の一段の上振れ余地が大きくなっています。一方のインフレはCPI(消費者物価指数)、PCEデフレータ※2等のヘッドラインの鎮静化が続いていますが、CPIスーパーコア(住居費、エネルギーを除くサービス価格)の伸びが加速しています。

仮にレッド・スウィープとなった場合、マーケットはどのように反応するのか?という点ですが、一段の景気刺激効果を好感するのか、インフレ再燃を警戒するのかで見方が分かれるところです。米10年債利回りは既に4.4%近傍に上昇しています。債券マーケットはソフトランディング + αを織り込んでいることになります。対して米国株式市場は、レッド・スウィープを警戒(インフレ再燃)し、NYダウは史上最高値を付けた10月18日以降、調整局面が続いています。大統領選挙後(レッド・スウィープか否かにかかわらず)、米国長期金利低下、米国株式市場の上昇を想定しています。

## ~ワンポイント用語集~

- ※1 キャスティングボート…議会など、二大勢力が均衡している場合に第三党が持つ決定権のこと。政界における政党の勢力争いで、少数議席の政党がどちらの陣営につくかで政局を左右するといった状態を「キャスティングボートを握る」と表現する。
- ※2 PCEデフレータ…米商務省が毎月末に発表している個人消費の物価動向を示す指標で、名目個人消費支出を実質個人 消費支出で割って算出する。PCEは「Personal Consumption Expenditures(個人消費支出)」 の略称。PCEデフレータは消費段階での物価上昇圧力を測る尺度として用いられる。

